



平成22年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO兼社長COO (氏名) 谷間 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営支援部長 (氏名) 原 真理

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

TEL 06-6578-0029

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	7,034	17.1	91	47.9	40	66.7	151	
21年11月期第3四半期	8,486		176		120		6	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年11月期第3四半期	2,542.23	
21年11月期第3四半期	112.01	109.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年11月期第3四半期	7,109	779	10.6	12,601.73
21年11月期	8,436	1,047	12.1	17,169.08

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 752百万円 21年11月期 1,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年11月期		1,000.00		1,000.00	2,000.00
22年11月期		1,000.00			
22年11月期(予想)				1,000.00	2,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,500	12.2	100	23.2	50	0.4	150		2,512.56

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料] P.5「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期3Q 62,720株 21年11月期 62,720株

期末自己株式数 22年11月期3Q 3,020株 21年11月期 3,020株

期中平均株式数(四半期累計) 22年11月期3Q 59,700株 21年11月期3Q 60,209株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2 . その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3 . 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3 四半期連結累計期間)	8
(第3 四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産を中心に持ち直しの動きが高まったものの、急速な円高の進行や株式市場の低迷に伴う景気や雇用環境の更なる悪化懸念などから、個人消費の低迷が続き非常に厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用不安・所得減少を抱える消費者の生活防衛意識は依然強く、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業、新規事業開発及びM&Aに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）におきましては、研究開発型外食事業の主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、一般消費の落ち込みの影響が続いており、景気後退による売上減を予想した計画どおりに推移しております。

また、玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、店舗運営コストの削減、時代背景に合わせたメニューの見直し、サービス力の強化などにより店舗収益向上に向けて取り組んでおります。また、子会社の株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減、人件費削減等の施策を進めております。

総菜宅配事業につきましては、全面的な商品・食材の見直し、物流フローの改革、戦略的商品の投入等の施策を急速に進めておりますが、当第3四半期連結累計期間におきましては、計画通りの新規顧客の開拓が進まなかった事により収益性を改善するには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,034百万円（前年同期比17.1%減）と減収となり、営業利益につきましては91百万円（前年同期比47.9%減）、経常利益は40百万円（前年同期比66.7%減）となり、四半期純利益は固定資産売却損46百万円、子会社の株式会社富士水産においてたな卸資産廃棄損21百万円等の損失を計上したことにより、前年同期は6百万円の四半期純利益に対し、151百万円の四半期純損失を計上する結果となっております。

なお、当社グループは、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

研究開発型外食事業

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を推進しております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、繁忙期における機会損失を抑制することによる顧客数の最大化と顧客満足を最重視したサービス力向上のための施策を実施することで、厳しい経済環境の中で業績が改善した店舗数を増加させることができました。結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗は64店舗（関東地区42店舗、関西地区17店舗、その他地区5店舗）、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,720百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、店長独立フランチャイズ制度の推進により3店舗（関東地区1店舗、関西地区2店舗）の直営店をフランチャイズ化いたしました。店舗業績の低下が見られる店舗もあり、結果、当第3四半期連結会計期間末におけるフランチャイズ店舗数は50店舗（関東地区25店舗、関西地区25店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当第3四半期連結累計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により638百万円（前年同期比14.8%減）、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,527百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

玄品ふぐ以外のその他の業態につきましては、店舗運営コストの見直し、メニューの刷新、サービス力の強化を徹底することで収益性の向上を図っております。また、新規業態店舗として平成22年4月には「焼津漁港直送 まぐる専門 トロバカ」を東京都港区に、平成22年7月には「旬味・ふく 対馬倶楽部」を福岡市博多区にオープンし、順調な立ち上がりを示しております。回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減、人件費削減等の施策を進めておりますが、店舗売上高は減少傾向で推移しております。結果、その他の外食店舗の店舗数は29店舗、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,258百万円（前年同期比19.1%減）となっております。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当第3四半期連結会計期間末における店舗数は143店舗となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,617百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は446百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

総菜宅配事業

総菜宅配事業につきましては、当第3四半期連結累計期間において、売上高の増加は見られませんでした。調達力を活かした産地直送の水産物・農産物等の特徴ある商材や、付加価値の高い商品群を投入し差別化を図るとともに、調達・加工・物流方法の抜本的改革を進め、新規顧客の獲得に向けての取り組みを開始しております。

しかしながら、総菜宅配事業の売上高は、2,329百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失は68百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

食材販売等その他の事業につきましては、前連結会計年度におきまして業務用酒販事業から撤退したことにより、売上高は88百万円（前年同期比76.8%減）と大幅に減少し、営業利益につきましては18百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,327百万円減少し7,109百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少318百万円、売掛金の減少213百万円、在庫消化によるたな卸資産の減少335百万円、減価償却等による有形固定資産の減少245百万円等の減少要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,059百万円減少し6,329百万円となりました。これは主に短期借入金の減少374百万円、長期借入金の減少676百万円等の減少要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して268百万円減少の779百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少271百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、減価償却費、たな卸資産の減少額、長期借入れによる収入等の増加要因はあったものの、短期借入金の減少額、長期借入金の返済による支出等の減少要因により、前連結会計年度末に比べて318百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には744百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は784百万円（前年同期は290百万円の使用）となりました。これは、未払金の減少額120百万円等の減少要因はあったものの、減価償却費245百万円、売上債権の減少額194百万円、たな卸資産の減少額335百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入28百万円等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出46百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,084百万円（前年同期は95百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入650百万円等の増加要因はあったものの、短期借入金の純減少額374百万円、長期借入金の返済による支出1,240百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向並びに今後の見通し等を勘案し、平成22年7月9日に公表しました平成22年11月期（平成21年12月1日～平成22年11月30日）の通期連結業績予想を以下のとおり修正しております。

なお、詳細につきましては、本日、平成22年10月8日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(通期)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 9,700	百万円 270	百万円 180	百万円 20	円 銭 335.01円
今回修正予想(B)	9,500	100	50	150	2,512.56円
増減額(B - A)	200	170	130	170	-
増減率(%)	2.1%	63.0%	72.2%	-	-
(ご参考)前期実績 (平成21年11月期)	10,816	130	49	151	2,523.41円

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,654	1,063,330
売掛金	400,617	614,007
商品及び製品	1,632,769	1,881,573
仕掛品	155,809	161,967
原材料及び貯蔵品	62,327	142,449
その他	243,650	368,649
貸倒引当金	29,220	28,985
流動資産合計	3,210,609	4,202,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,570,862	1,699,548
その他(純額)	644,077	760,805
有形固定資産合計	2,214,940	2,460,354
無形固定資産		
のれん	467,515	503,480
その他	74,344	99,165
無形固定資産合計	541,860	602,645
投資その他の資産		
差入保証金	913,907	916,939
その他	246,252	253,632
貸倒引当金	18,552	-
投資その他の資産合計	1,141,606	1,170,571
固定資産合計	3,898,407	4,233,572
資産合計	7,109,016	8,436,563

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,169	301,541
短期借入金	1,318,337	1,693,334
1年内返済予定の長期借入金	1,677,965	1,591,491
未払金	353,659	473,899
未払法人税等	85,099	35,208
賞与引当金	35,531	-
その他	134,006	97,587
流動負債合計	3,863,769	4,193,062
固定負債		
長期借入金	2,263,358	2,939,991
その他	202,114	255,591
固定負債合計	2,465,472	3,195,582
負債合計	6,329,241	7,388,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,060	324,060
資本剰余金	433,056	433,056
利益剰余金	283,846	555,017
自己株式	287,980	287,980
株主資本合計	752,983	1,024,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	660	840
新株予約権	27,451	22,924
純資産合計	779,774	1,047,918
負債純資産合計	7,109,016	8,436,563

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	8,486,961	7,034,738
売上原価	3,469,057	2,803,765
売上総利益	5,017,904	4,230,973
販売費及び一般管理費	4,841,755	4,139,135
営業利益	176,148	91,837
営業外収益		
受取利息	1,092	1,571
受取地代家賃	14,234	11,430
保証金返還益	-	6,315
その他	10,714	6,229
営業外収益合計	26,041	25,546
営業外費用		
支払利息	67,039	64,811
その他	14,193	12,295
営業外費用合計	81,233	77,106
経常利益	120,957	40,277
特別利益		
固定資産売却益	17,604	12,326
特別利益合計	17,604	12,326
特別損失		
固定資産売却損	-	46,975
店舗閉鎖損失	52,418	-
営業所閉鎖損失	23,455	-
たな卸資産廃棄損	-	21,030
その他	4,281	14,676
特別損失合計	80,155	82,682
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	58,406	30,078
法人税等	29,454	121,692
過年度法人税等	81,117	-
四半期純利益又は四半期純損失()	6,744	151,771

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	2,017,219	1,601,893
売上原価	869,944	731,074
売上総利益	1,147,274	870,819
販売費及び一般管理費	1,407,668	1,245,657
営業損失()	260,393	374,838
営業外収益		
受取利息	369	424
受取地代家賃	5,234	3,810
その他	301	2,558
営業外収益合計	5,904	6,792
営業外費用		
支払利息	23,600	20,984
その他	5,649	4,901
営業外費用合計	29,249	25,885
経常損失()	283,738	393,931
特別利益		
固定資産売却益	15,155	190
特別利益合計	15,155	190
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	9,644
関係会社株式売却損	4,155	-
その他	282	217
特別損失合計	4,438	9,861
税金等調整前四半期純損失()	273,020	403,603
法人税等	113,030	126,877
四半期純損失()	159,990	276,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	58,406	30,078
減価償却費	312,087	245,591
長期前払費用償却額	31,852	31,386
のれん償却額	36,757	35,964
賞与引当金の増減額(は減少)	13,663	35,531
支払利息及び社債利息	67,039	64,811
固定資産売却損益(は益)	-	34,532
店舗閉鎖損失	33,340	-
売上債権の増減額(は増加)	44,281	194,837
たな卸資産の増減額(は増加)	33,672	335,082
仕入債務の増減額(は減少)	173,786	39,372
未払金の増減額(は減少)	288,034	120,240
未払消費税等の増減額(は減少)	92,364	31,580
未収入金の増減額(は増加)	76,605	-
その他	15,817	7,477
小計	137,705	812,150
利息の受取額	1,092	1,571
利息の支払額	66,738	64,035
法人税等の還付額	-	77,685
法人税等の支払額	362,271	42,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,211	784,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	118,300	46,405
有形固定資産の売却による収入	91,383	28,296
無形固定資産の取得による支出	9,243	-
差入保証金の回収による収入	108,347	21,551
差入保証金の差入による支出	13,027	11,848
長期前払費用の取得による支出	12,548	7,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	47,769	-
その他	50,298	2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,457	18,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,384	374,997
長期借入れによる収入	1,450,000	650,000
長期借入金の返済による支出	1,025,495	1,240,159
社債の償還による支出	40,000	-
自己株式の取得による支出	101,257	-
配当金の支払額	115,829	113,063
その他	48,083	6,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,116	1,084,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,552	318,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,582	1,063,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	846,029	744,654

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,279,882	2,826,204	380,874	8,486,961	-	8,486,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,192	9,636	205,479	232,309	232,309	-
計	5,297,075	2,835,841	586,353	8,719,270	232,309	8,486,961
営業利益又は営業損失()	500,584	15,017	22,950	508,518	332,369	176,148

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,617,408	2,329,116	88,213	7,034,738	-	7,034,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,890	7,367	177,616	186,874	186,874	-
計	4,619,298	2,336,483	265,830	7,221,612	186,874	7,034,738
営業利益又は営業損失()	446,563	68,082	18,186	396,667	304,829	91,837

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふく」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業等
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。